

名古屋市はこれまで愛知県、近隣市町村を始めとするこの圏域の自治体と相互に依存し合いながら、共に手をたずさえて、圏域全体の発展に取り組んできました。こうした認識に立ち、本市がめざすべき大都市制度の原点となる基本理念を次のように定め、その実現のための基本的な視点と方向性に基づいて制度設計を進めていきます。

[基本理念]

「名古屋市の自立」と「名古屋大都市圏[※]の一体的な発展」をめざす。

[基本的な視点]

(市域を越えた広域的な視点)

圏域全体をけん引

この圏域の中心都市として、市域内だけでなく、圏域全体を見据えた市政運営を行うとともに、広域的な行政課題の解決において主体的な役割を果たすことが求められています。

(本市全体の視点)

行財政面における自主・自立

市民に最も身近な基礎自治体としての役割に加え、大都市特有の行政需要に対応するとともに、この圏域ひいては日本全体の成長エンジンとしての役割を担っています。

(身近な地域の視点)

地域ニーズへのきめ細かな対応

価値観・ライフスタイルの多様化や地域の個性化等により、地域ニーズが多様化しています。また、本市においても地域コミュニティの活性化や地域活動の担い手不足への対応が課題となっています。

[基本的な方向性①]

圏域における自治体連携の推進

日常生活・都市活動において密接な関係にある近隣市町村とは、「広域的な運命共同体」との認識のもと、連携・協力関係をより一層強化し、圏域における自治体連携をリードします。

●連携ニーズがある分野

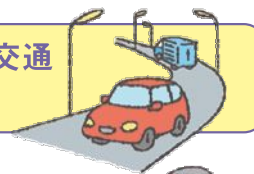
防災



観光



交通



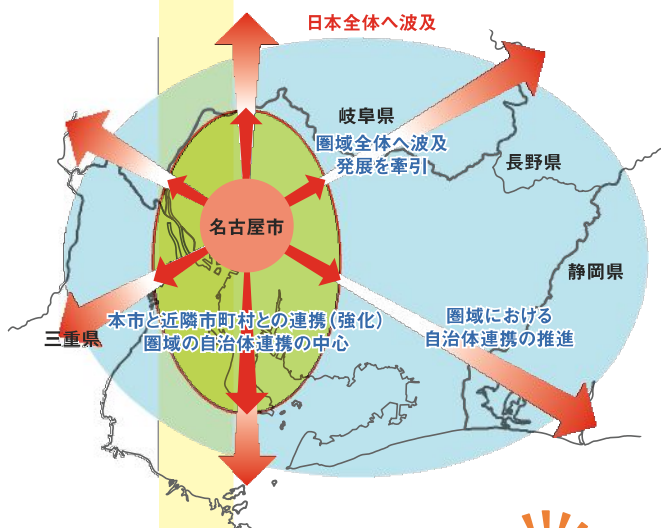
人事
・研修



福祉



その他...



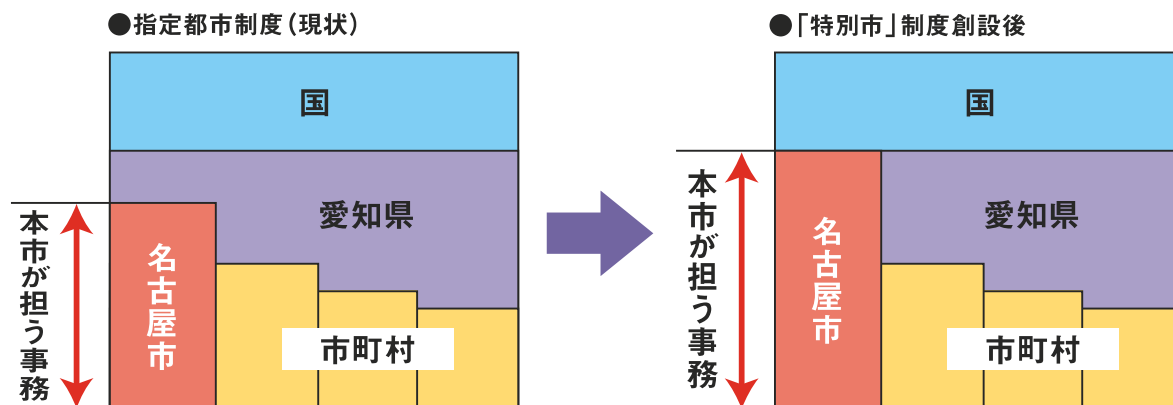
強い名古屋大都市圏の形成

※ 名古屋市大都市圏の範囲は、地域特性をふまえ、産業・観光・防災など分野ごとに柔軟にとらえることとします。

「特別自治市」(通称:特別市)制度の創設

地方が行うべき事務を名古屋市が一元的に担うことを基本とするとともに(現在、愛知県の事務とされているものを含む)、大都市に求められる役割や特有の行政需要に対応するため、新たな税財政制度を構築します。

「特別市」が担う事務のイメージ



「特別市」が実現すると



市民サービスの向上

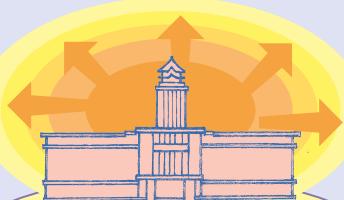
名古屋市の責任と権限、財源に基づき、ニーズに沿ったきめ細かな施策を一元的に展開します!

名古屋市 愛知県

名古屋市

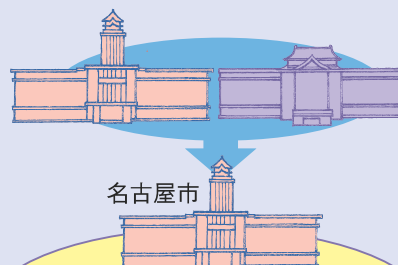
市民の利便性の向上

愛知県から名古屋市へ窓口が一本化されるとともに、県の関与が廃止され、サービス提供が迅速化します!



圏域全体の活性化に寄与

政策選択の自由度が拡大し、迅速な意思決定、政策遂行が可能となるため、大胆な成長戦略や圏域全体への波及効果の高い施策を効果的・効率的に実施します!



行政コストの削減

愛知県と名古屋市の重複・類似事務の統合により、事務の効率化や組織の簡素化など行政コストの削減につながります!